

荘銀グループ
展望台

知のネットワーク・プロジェクト

庄内価値開発研究会の提言



(株)庄内銀行
ふるさと振興室
本間 正司

 庄内銀行は創業百二十周年の平成十年四月、「ふるさと振興室」を創設した。地域振興、社会貢献などの企画を主な役割とするセクションであるが、同時に「庄内価値開発研究会」の事務局も併設している。そして、庄内価値開発研究会は、庄内に四年制大学が併設されることを視野に入れながら新たなステップを踏んだ。それは、知のネットワーク・プロジェクト「づくりの提言」である。

「知のネットワーク・プロジェクト」は庄内価値開発研究会（以下、価値研）が地域活性化のために提言をした五つのプロジェクトの一つである。その基本構想の中に、期待する庄内地域大学の大学像と知の創造機構が地域活性化のインフラとして提言されている。

ちなみに価値研はさかのぼること二年前、帝京大学の伊藤善市先生を座長にして庄内地域の有識者二十名が「これまでの庄内」を厳しく評価し「明日の庄内」を展望する三十八の企画、十二の構想を提言している。

提言の背景

従来より庄内地域で切実に求められている機能の一つが四年制大学だ。また、地域における研究開発機能の不備も叫ばれていた。しかしながら価値研では、どちらも十分ではないが、全くないというわけではない。こうした現状を鑑みて、地域の活性化のために考えるべき問題が二つあると指摘している。

 出発点としてビジネスフォーラムの機能を検討している。また、その機能を拡充したコンソーシアム構想も浮上している。
 これに対して新大学は、住民が失った地域の記憶を呼び起こし知的資源として地域に提供していくはずだ。庄内地方に埋もれ散在している物的・知的因子を新大学が資源として発掘し、第三機関であるビジネスフォーラムあるいは地域コンソーシアムが価値に換え、新しい産業・文化の創造に結びつけていくことになる。いわゆるソフト開発事業体の設立によって、官民一体の課題解決型の企画運営を実施して行こうとするものである。

一つは、既存の大学や研究機関の機能を十分活用しようとする庄内人の意識、ないしは意欲のあり様の問題。
 今ひとつは、機能を生かすためには新たな仕組みづくりが必要であるという問題認識である。いわゆる、住民と大学をつなぐ役割を持つ第三の機関が必要だとしている。

第三の機関

価値研では、これらの地域課題を解決するために二つの目標を掲げている。

新大学の設置・ネットワーク型研究所の設立
 つなぐ役割を持つビジネスフォーラムの設立

東北公益文科大学は二〇〇一年に開学されるし、すでに荘銀総合研究所という地域のための研究所が設立されている。残すはビジネスフォーラムという第三機関の設立だ。

研究会では住民主導による発意とニーズを

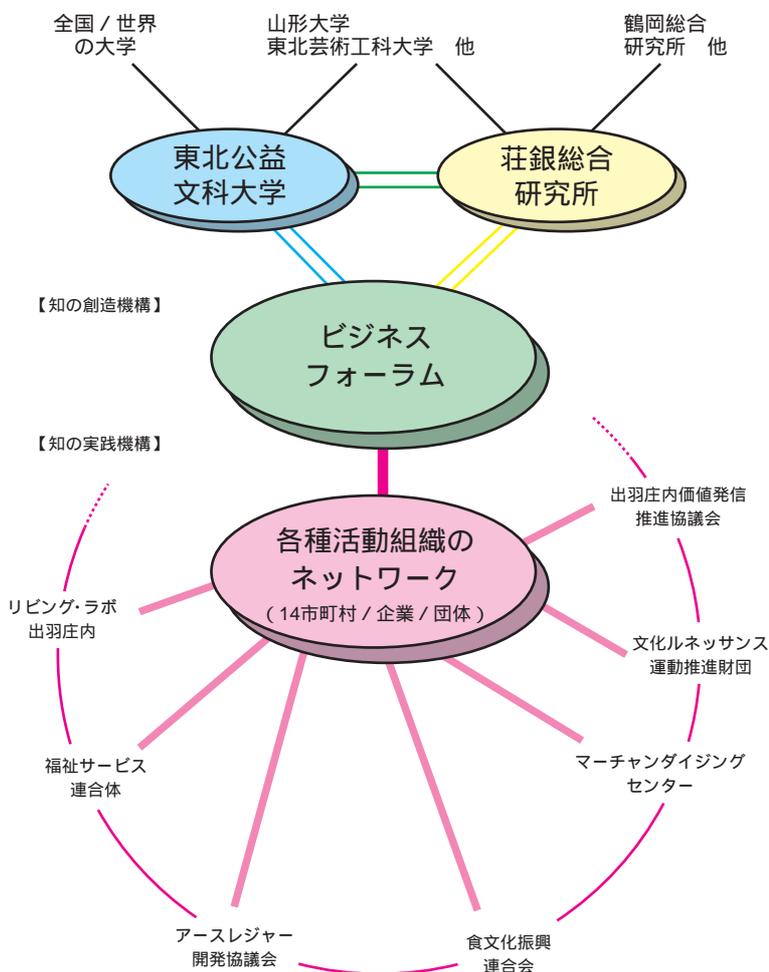
公益学と知

ミレニアム(千年紀)に開学する東北公益文科大学は、いわば「千年紀のوراが新大学」「二十一世紀の地域大学」と言えよう。専攻は公益学という新しい領域の学問だ。そして地域が待望する知の集積が進むのである。

さて、ここで学問としての「知」について文献を調べると、「知」とは人間なら誰もが本能的にその知識の正しさを知る永遠の真理の世界としている。

その例として、人間は科学技術などで多くの「知識」を持ち、それを応用する「知恵」を身

知のネットワークの構造イメージ
【知の基礎インフラ】



につけた。かつてノーベルは知識をもってダイナミズムを説明したが、彼の知の世界がその使用の恐ろしさを予感させ、人類の知識の発達に対する警告を込めてノーベル賞を設立した。

このように「知」と「知識」「知恵」は異なる性質を持つが、今この「知」が新たな時代に必要であり、知の枠組みづくりが重要だと説いている。何とも難解な「知」であるが、少しヒントが見えてきた。それは、この庄内地域にはすでに高水準の「知の世界が根づいているのではないか。ただ私たち住民が気づかず、自分たちの価値を外に向けて発信することがなかった。その「知」を東北公益文科大学が予

感じ、ここ庄内に大学を作ろうとしたのではないか。公益学とは、新世紀に向けて「新たな知の枠組みづくり」を研究する学問ではないかと思いはじめた。

新大学によってきつと地域の歴史・文化が検証され、そこに住む住民や地域が本当に尊重される永遠の真理「知」を見出ししてくれるであろう。

熱意の再結集

現在、庄内価値開発研究会のメンバーが再結集し、この「知のネットワークプロジェクト」の実現に向けて討議を重ねている。伊藤善市先生を座長に、学長候補である慶

そして扉は開かれる

應義塾大学の常任理事の小松隆二先生と長島昭先生に水先案内人をお願いしている。研究会は「新大学をどう活用し、どう支援していくか」として討議が始まっている。

討議の中では、「なぜ庄内に公益学なのか？」と問う問いに、「庄内地域大学は、個性ある大学をめざし、世界で庄内地方にしかない大学にしたい。公益的な視点を源流とした新しい学問で、地方の時代にこたえる大学にしたい。庄内だから可能だし、ここに最善の条件がそろっていると確信している」という結論だ。

研究会のメンバーは、私益を超えて未来の庄内の発展を願い討議を重ねている。その姿は極めて公益的で大いなる使命と志を抱く建学の義勇兵のようだ。

今までの日本は、公益は「官」が、私益は「民」が担う経済・産業偏重型縦割りの委任社会であった。混沌極まる日本が、大きく変革しなければならぬこの時期に、自主独立した個人や地域を尊重した社会が形成されれば横断的に「公益」を定義できるはず。

また、最近では企業が公益を担い私益との調和を求めている。例えば、環境会計の導入や「グリーン購入」をすすめているように変革の兆しが現れている。

社会変革の時に「公益学」を根づかせ、新しい地域社会に導こうとする庄内地域大学は、大学文化を育み定着させて、この庄内の地で我々と共に発展していこうとしている。

今、ここに新世紀に向けて産・官・学が大同団結すれば、きつと庄内に新しい扉が開かれるはずだ。